

2021年3月期（第25期） 決算説明会

(2020年4月～2021年3月)

2021年5月7日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

2021年3月期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

2021年3月期 Q4実績（連結）

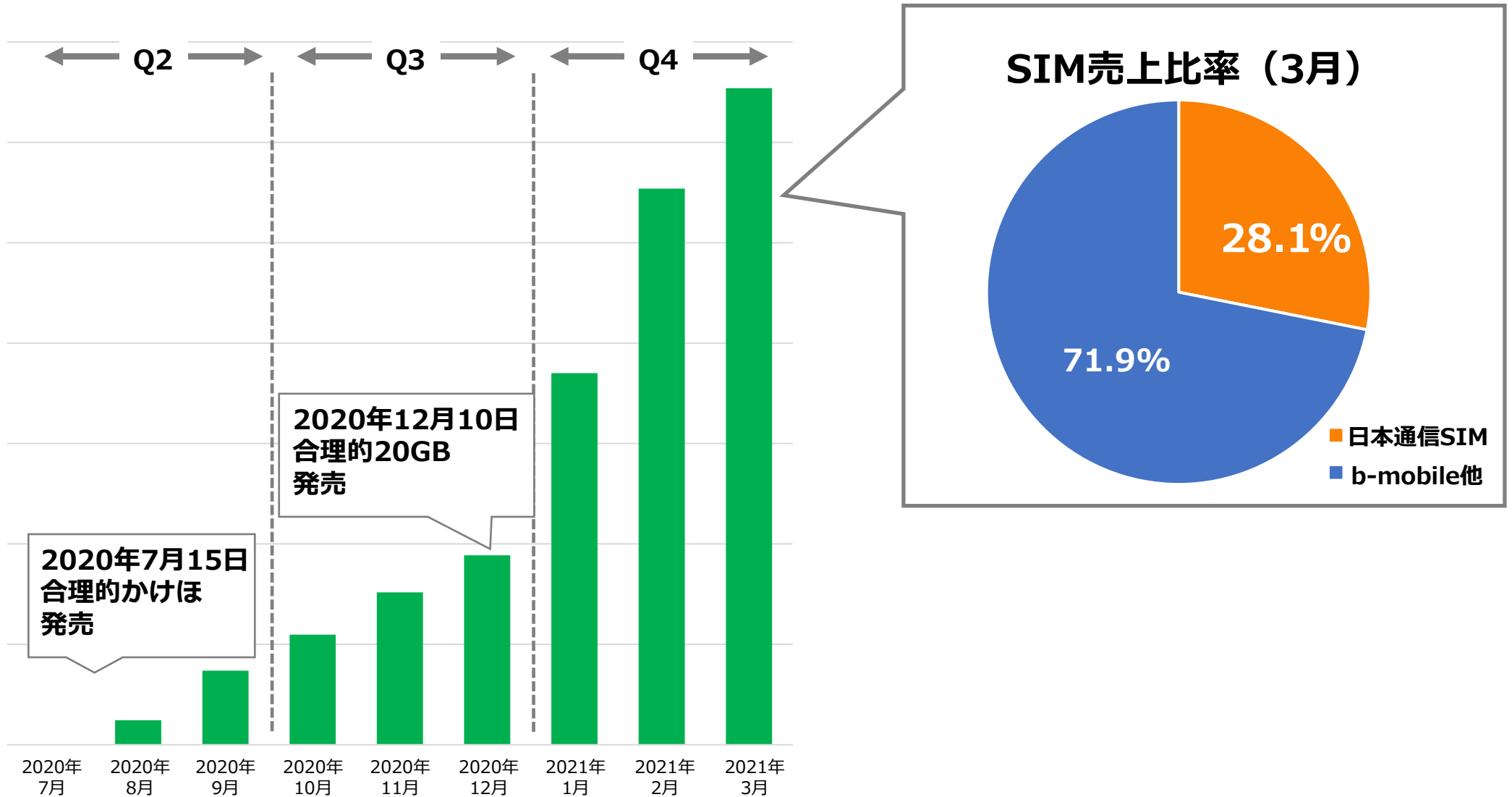
単位：百万円	Q1 (4-6月)	Q2 (7-9月)	Q3 (10-12月)	Q4 (1-3月)
売上高	755	802	862	1,076
売上原価	556	631	335 ^{※1}	700
売上総利益	199	171	527	376
販売費及び一般管理費	394	366	381	380
営業利益	▲ 195	▲ 195	145	▲ 4 ^{※2}
経常利益	▲ 197	▲ 198	139	14
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲ 227	▲ 199	138	13

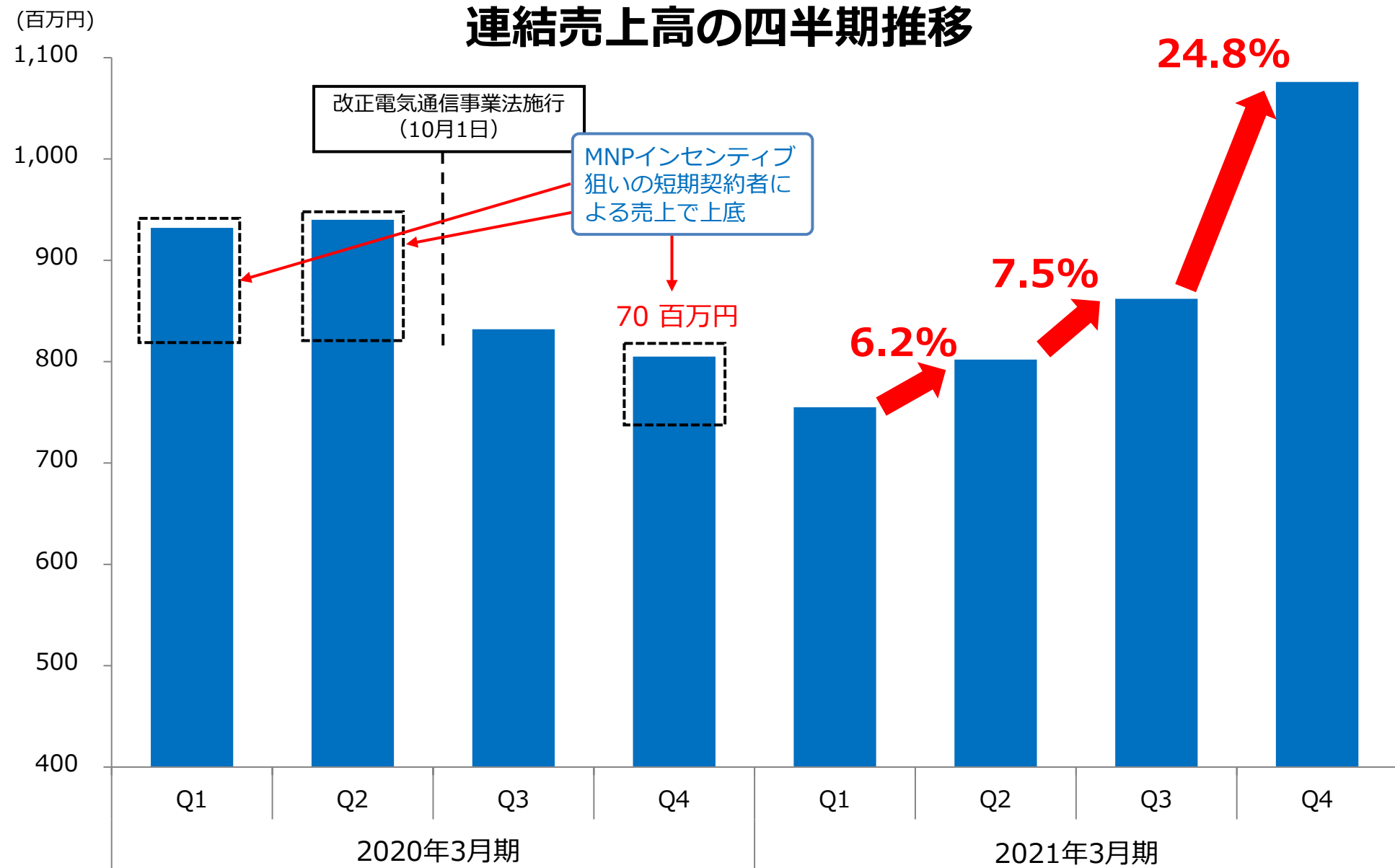
※1 音声卸の新料金を総務大臣裁定に基づき6月30日に遡及適用した際の影響額が318百万円

※2 為替のマイナス影響額15百万円を含む

売上成長の原動力

「日本通信SIM」の月額課金推移





2021年3月期実績（連結）

単位：百万円	2020年3月期			2021年3月期		
		Rev %	Y to Y 成長率		Rev %	Y to Y 成長率
売上高	3,510	100.0%	▲0.2%	3,497[※]	100.0%	▲0.4%
売上原価	2,511	71.6%	0.9%	2,223	63.6%	▲11.5%
売上総利益	998	28.4%	▲2.9%	1,274	36.4%	27.7%
販売費及び一般管理費	1,669	47.5%	9.0%	1,523	43.6%	▲8.7%
営業利益	▲670	▲19.1%	—	▲248	▲7.1%	—
経常利益	▲669	▲19.1%	—	▲242	▲6.9%	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲840	▲23.9%	—	▲273	▲7.8%	—

※ MNPインセンティブ狙いの短期契約者減少額310百万円
 訪日旅行者向けプリペイド販売減少額173百万円

合計483百万円

バランスシート（連結）

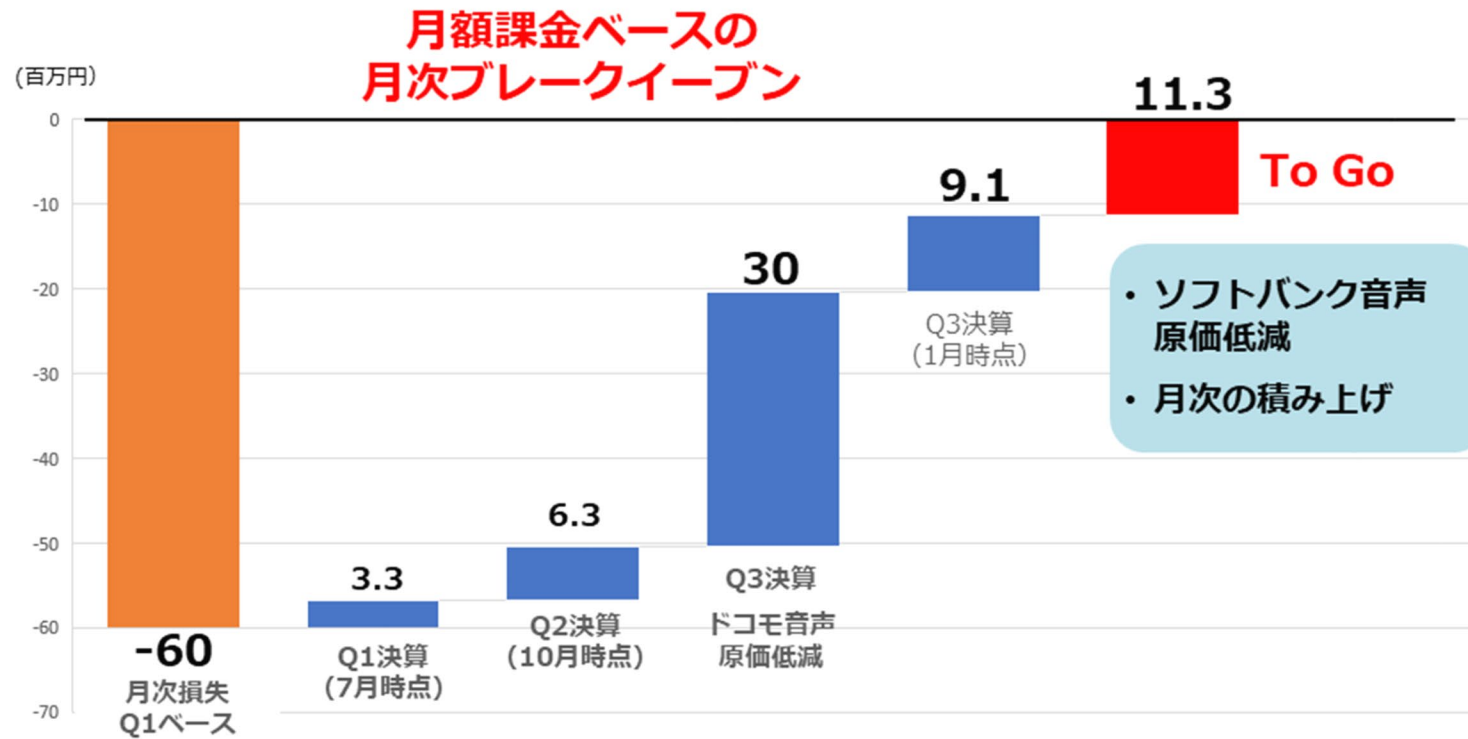
単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
				増減
流動資産	1,360	1,280	1,521	240
現金及び預金	643	651	1,025	374
売掛金	444	306	338	31
商品等	118	115	75	▲ 40
その他流動資産	189	217	86	▲ 131
貸倒引当金	▲ 35	▲ 10	▲ 3	7
固定資産	320	196	330	134
有形固定資産	41	0	84	84
無形固定資産	95	7	49	42
投資その他	183	188	195	7
繰延資産	6	5	5	0
資産合計	1,687	1,481	1,857	375
流動負債	989	903	1,492	588
買掛金	357	318	775	456
前受収益	141	164	154	▲ 9
借入金	23	21	9	▲ 12
その他流動負債	467	399	552	153
固定負債	40	29	23	▲ 5
負債合計	1,029	933	1,516	583
純資産	657	548	341	▲ 207
負債純資産合計	1,687	1,481	1,857	375

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 338	▲ 633	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 109	▲ 57	▲ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	702	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 1	▲ 3	1
現金及び現金同等物の増減額	▲ 279	8	374
現金及び現金同等物の期首残高	922	643	651
現金及び現金同等物の期末残高	643	651	1,025

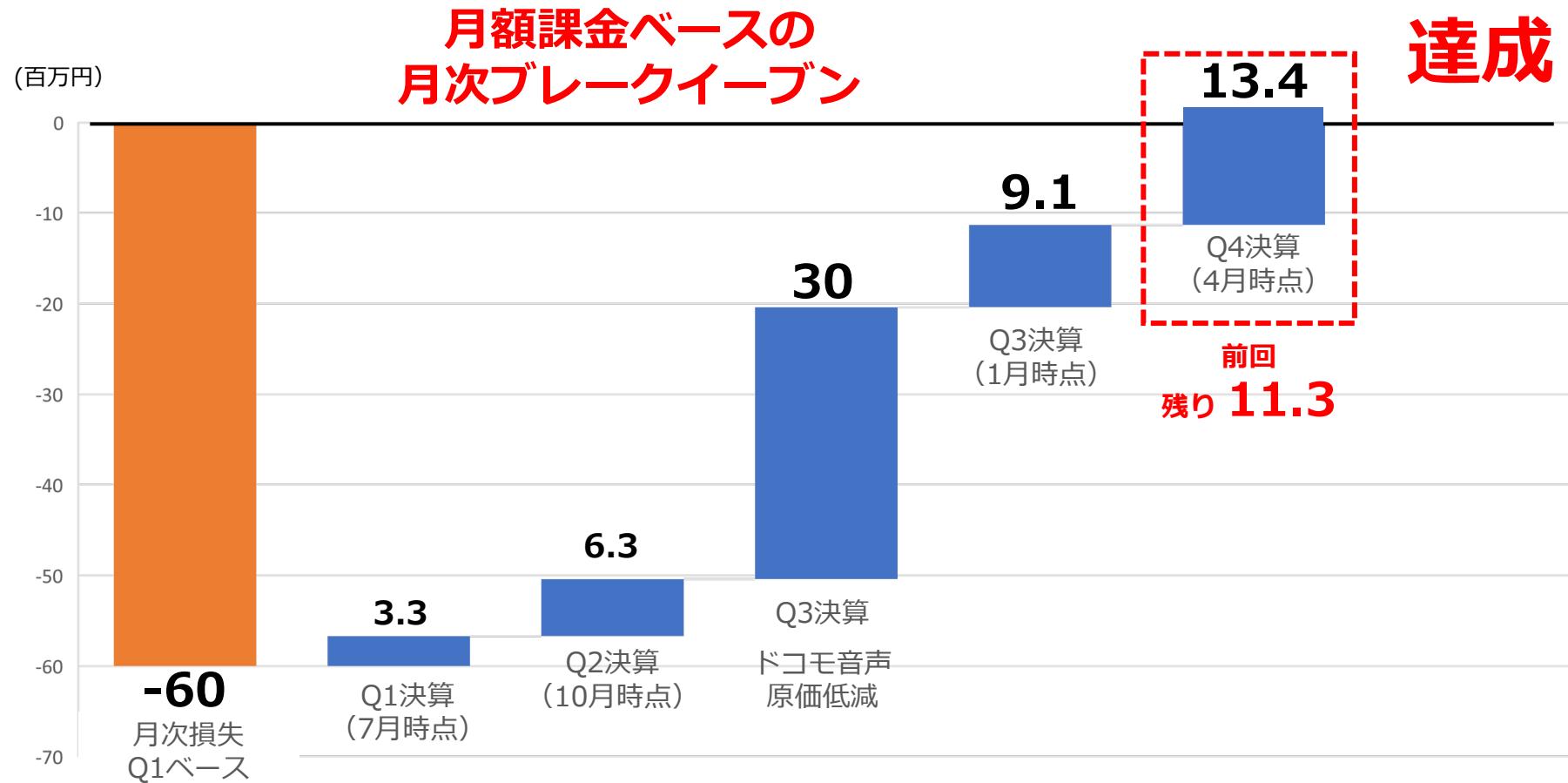
黒字化への道

Q3で9.1百万円の利益貢献とドコモ音声原価低減30百万円を実現
残りは11.3百万円



月次で黒字化を達成

月次で13.4百万円の利益増加により、月次で黒字化を達成



現在の取り組み

最大の課題

新型コロナ禍中、そしてコロナ後に
日本通信はどのような役割を果たすか？

- ① 法人及び教育分野を中心に
「安全な通信」を合理的な価格で提供
- ② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）費用
削減への貢献
- ③ 金融取引・契約行為等をインターネットで
完結できる仕組みの提供

最大の課題

新型コロナ禍中、そしてコロナ後に
日本通信はどのような役割を果たすか？

① 法人及び教育分野を中心に
「安全な通信」を合理的な価格で提供

➡
・ GIGAスクール用
・ 法人の在宅勤務用

② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）費用
削減への貢献

③ 金融取引・契約行為等をインターネットで
完結できる仕組みの提供

最大の課題

新型コロナ禍中、そしてコロナ後に
日本通信はどのような役割を果たすか？

① 法人及び教育分野を中心に
「安全な通信」を合理的な価格で提供

→
・ GIGAスクール用
・ 法人の在宅勤務用

② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）費用
削減への貢献

→ **日本通信SIMを投入**

③ 金融取引・契約行為等をインターネットで
完結できる仕組みの提供

MVNO事業モデルの整備

- 2007年11月、総務大臣裁定により
データ通信を原価ベースで調達

➡ 当社1社だったMVNO事業者は1,400社超え

- 2020年6月、総務大臣裁定により
音声通信を原価ベースで調達

➡ MVNO事業者モデルがようやく整った

市場環境 MNO比較

	Docomo (3月26日提供開始)	KDDI (3月23日提供開始)	SoftBank (3月17日提供開始)	日本通信
データ通信	20GB	20GB	20GB	20GB
通話定額	5分/回	5分/回	5分/回	70分/月
月額料金	2,700円 (税込2,970円)	2,980円 ^{※1} (税込3,278円)	2,980円 ^{※1} (税込3,278円)	1,980円 (税込2,178円)

※1 通話定額を除くと2,480円 (税込2,728円)

市場環境 MVNO比較 (総務省資料)

	オプテージ	IIJ	日本通信	J:COM MOBILE
開始時期	2021年2月1日	2021年4月1日	2020年12月10日	2021年2月18日
月間通信容量	20GB	20GB	20GB※1	20GB
容量超過後の通信速度	200Kbps	300Kbps	300Kbps	1Mbps
月額利用料	1,980円	1,880円	1,980円	2,480円
音声	850円※2 (mineoでんわ利用時の1回10分以内国内通話かけ放題オプション)	830円※3 (みおふぉんダイヤル利用時の1回10分以内国内通話かけ放題オプション)	— (70分/月の国内通話無料)	850円※4 (1回5分以内国内通話かけ放題オプション)
受付チャネル	店頭及びWeb	店頭※5及びWeb	Webのみ※6	店頭及びWeb
月額料金(合計)	2,830円 (税込3,113円)	2,710円 (税込2,981円)	1,980円 (税込2,178円)	3,330円 (税込3,663円)

※1 2021年2月17日まで16GB。 ※2 840円/月で、国内通話30分/月が無料となるオプション、1,680円/月で、国内通話60分/月が無料となるオプションも提供。
 ※3 600円/月で、みおふぉんダイヤル利用時の1回3分以内(家族通話は1回10分以内)の国内通話がかかけ放題となるオプションも提供。
 ※4 キャンペーンによって500円で提供中。1,500円/月で、国内通話60分/回が無料となるオプションも提供。
 ※5 2021年6月から開始予定。 ※6 店頭受付は準備中。

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

日本通信はユニークなポジション



- ✓ さらなる競争力のあるサービスを投入
- ✓ パートナー向けサービスの拡充

最大の課題

新型コロナ禍中、そしてコロナ後に
日本通信はどのような役割を果たすか？

① 法人及び教育分野を中心に
「安全な通信」を合理的な価格で提供

→
・ GIGAスクール用
・ 法人の在宅勤務用

② 生活防衛的な観点からスマホ（通信）費用
削減への貢献

→ 日本通信SIMを投入

③ 金融取引・契約行為等をインターネットで
完結できる仕組みの提供

→ **コロナにより
デジタル化が加速**

▼
**スーパーシティへの
取り組み**

大胆な規制改革等によって デジタル化が進んだ「まるごと未来都市」をつくる



「スーパーシティ」構想



内閣府 国家戦略特区資料より抜粋

前橋スーパーシティプロジェクト

まえばしmobile通信網

ローカルLTEと全国のMNOネットワークを組み合わせた通信網

まえばしID

FPoSベースの安全なデジタルID

日本通信の3つの事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

MVNO事業モデルの進化

電子認証局

認定認証局

2021年1月15日付で電子署名法の特定認証業務の認定を申請。現在進行中

認定のいない認証局（立ち上げ済み）



- FPOSゲート（オフィスの入退室管理）：当社にて実稼働中
- FPOSログイン（PCへのログイン管理）：認定認証局のPCへのログインにて使用
- FPOSトーク（通話及びチャットの安全な暗号化）：テスト運用中
- FPOS IoT プラットフォーム（安全かつ低TCOのIoT基盤）
：パートナー企業と共に事例の構築を推進中

ローカル4/5G

ローカル5Gの実証

2020年12月 プライベートLTE(sXGP) の周波数帯域が3倍に増加

2021年1月～3月 ローカル5Gの実証プロジェクトに参画

地域の中核病院でローカル5Gに求められている課題・ノウハウの蓄積

2021年3月期第2四半期決算説明会資料より

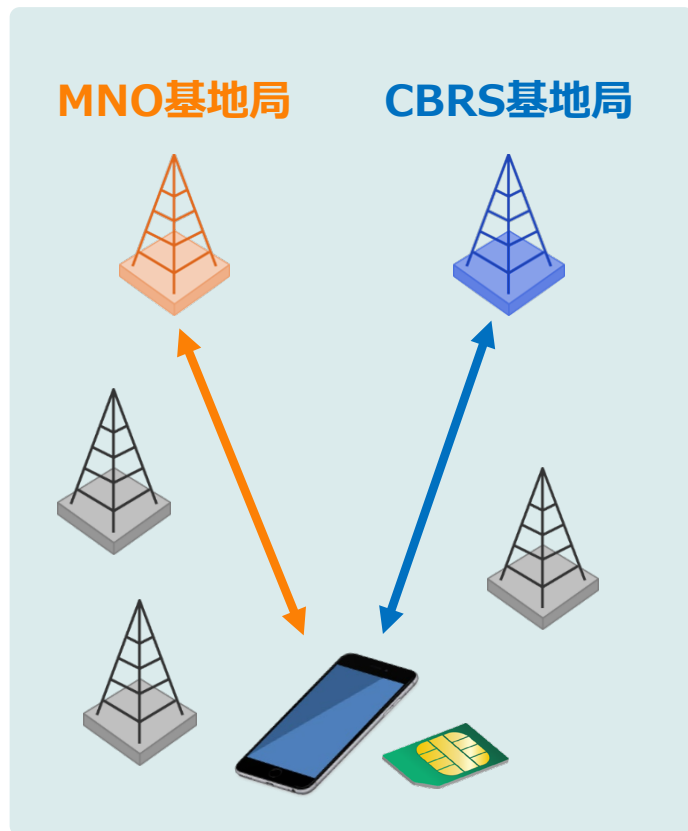
中核病院における5Gと先端技術を融合した遠隔診療等の実現				19
請負者	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	分野	医療・ヘルスケア	
実証地域	滋賀県高島市	コンソーシアム	(特非営利) 滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会、大津・湖西医療圏地域医療情報連携ネットワーク協議会、高島市民病院、本多医院、高島保健所、慶應義塾大学、(株)情報通信総合研究所、 <u>日本通信(株)</u> 、TXP Medical(株)、KPMGコンサルティング(株)	
地域課題等	中核病院における医療業務の効率化及び病院機能の向上			
実証概要	課題実証：①中核病院内・院外におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による遠隔診療や遠隔技術指導、②AI画像診断による医療現場の働き方改革、③災害時における自営無線通信の確立、災害対策本部等との情報共有、現場のトリアージ等の支援に関する実証 技術実証：ローカル5Gの性能評価、電波伝搬特性評価及びエリア構築、コンソーシアム構成の検証を実施するとともに			

米国でのハイブリッドSIM事業

ローカル4G/5Gをプラグ・アンド・プレイで提供

当社は初のハイブリッドSIMを開発

パートナー



M社

- 企業向け/ プライベートCBRS・5G SIM サービス
- M社の注文システムと統合

C社

- 全世界の顧客向け
- 当社のAPIシステムと統合

N社

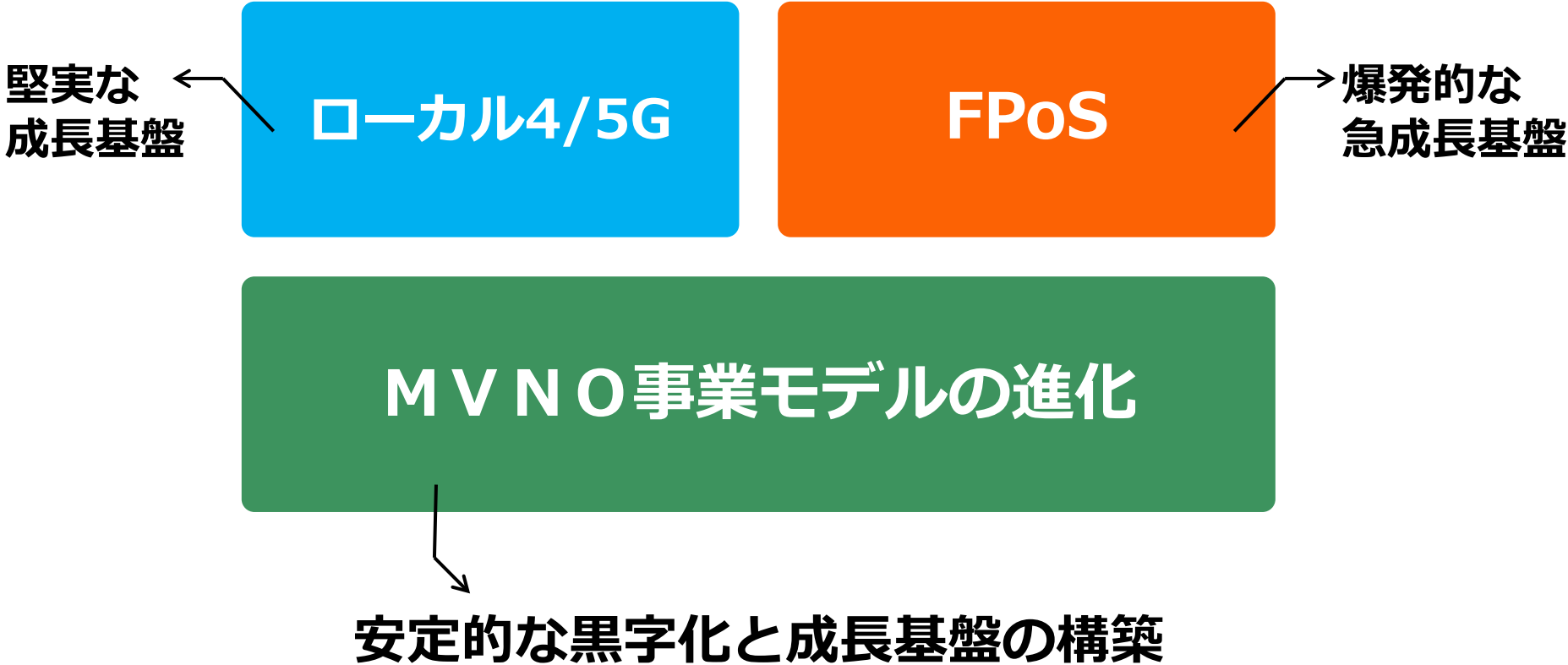
- 大学顧客向け
- 当社SIMサービスの代理店

P社

- CBRs基地局アグリゲータ
- 当社のeSIMシステムと統合

出荷開始

日本通信の事業戦略



令和4年3月期における当社の状況及び経営方針について

- 短期的には、令和4年3月期に7年ぶりの通期黒字化を目指します。
- 中長期的には、金融取引を含めて社会全体で安全・安心に利用できるデジタルIDとして、FPoSの商用化を進めていきます。
- FPoSの商用化開始から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の1つに置いています。



日本通信のミッション

Secure & Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。